

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 アーネストワン
 コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡田慶太
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 042-461-6288

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	105,806	—	△5,668	—	△6,117	—	△6,638	—
20年3月期第3四半期	102,762	9.0	5,157	△46.5	4,682	△49.8	2,858	△47.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△101.21	—
20年3月期第3四半期	43.73	43.55

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	83,398	—	31,099	—	37.3	474.12
20年3月期	107,555	—	38,722	—	36.0	590.33

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 31,099百万円 20年3月期 38,722百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 当事業年度の期末配当につきましては未定であります。

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,500	△2.9	△11,800	—	△12,500	—	△13,000	—	△198.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	65,594,000株	20年3月期	65,594,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	584株	20年3月期	534株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	65,593,447株	20年3月期第3四半期	65,369,296株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 期末配当につきましては、当期の業績を見極める必要があるため、現時点では未定としております。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機を背景に、海外経済の一段の減速から輸出は減少し、企業収益は大幅に減少しております。また、個人消費も雇用・所得環境が厳しさを増すなかで弱まっており、景気は急速に悪化しております。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数は減少しており、金融機関が不動産向け融資に慎重になるなかで不動産取引は停滞しております。また、土地及び建築原価の上昇分を販売価格に反映できない環境にあり、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。しかしながら、業績につきましては、戸建分譲事業が3,134棟、マンション分譲事業が1,115戸を引渡し、売上高は前年同期を上回ったものの、販売単価が計画を下回り利益率が低下いたしました。また、たな卸資産につきましては、評価損を35億58百万円計上いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,058億6百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業損失は56億68百万円（前年同期は営業利益51億57百万円）、経常損失は61億17百万円（前年同期は経常利益46億82百万円）、四半期純損失は66億38百万円（前年同期は四半期純利益28億58百万円）となりました。

なお、当第3四半期会計期間の売上高は337億75百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業損失は47億43百万円（前年同期は営業利益13億85百万円）、経常損失は49億6百万円（前年同期は経常利益12億61百万円）、四半期純損失は49億14百万円（前年同期は四半期純利益7億41百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は833億98百万円（前年度末比22.5%減）、負債は522億98百万円（同24.0%減）となっております。総資産の減少の主な要因は、現金及び預金、事業関連資産（主にたな卸資産）の減少によります。負債の減少の主な要因は、事業関連資産の建設に伴う仕入債務の減少及び有利子負債の返済によります。また、純資産は310億99百万円（同19.7%減）となり、純資産の減少の主な要因は、四半期純損失の計上によります。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、税引前四半期純損失61億18百万円を計上し、借入金の返済が進んだことにより、前年度末に比べ128億76百万円減少し、14億96百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は85億19百万円（前年同期比47.8%増）となりました。これは主に、販売用不動産の圧縮を積極的に行った結果、たな卸資産が105億32百万円減少したものの、仕入債務が119億39百万円減少したこと及び税引前四半期純損失61億18百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億90百万円（前年同期比53.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得のため1億65百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41億65百万円（前年同期は財務活動の結果得られた資金16億21百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が12億79百万円であった一方、長期借入金の返済による支出が45億93百万円及び配当金の支出が9億84百万円であったことによるものであります。

なお、当第3四半期会計期間の営業活動の結果得られた資金は6億57百万円（前年同期比69.3%増）となりました。投資活動の結果使用した資金は1億6百万円（前年同期比30.3%減）、財務活動の結果使用した資金は111億69百万円（前年同期比1593.4%増）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

戸建分譲事業におきましては第3四半期以降、販売棟数、販売単価が前回公表予想の計画値を下回っており、今後もこの状況が続くものと予想されます。また、マンション分譲事業におきましても、販売単価の低下、完成在庫の圧縮及び評価損の計上等により、大幅な赤字が見込まれるため、平成21年1月30日に業績予想を修正しております。なお、次事業年度の黒字化に向け、在庫の入替え、有利子負債の削減等、財務体質の改善を進めております。

通期の引渡数は、戸建分譲事業4,600棟、マンション分譲事業1,550戸を計画しており、通期の売上高は、1,505億円（前年同期比2.9%減）、営業損失は118億円（前年同期は営業利益65億68百万円）、経常損失は125億円（前年同期は経常利益60億94百万円）、当期純損失は130億円（前年同期は当期純利益38億14百万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④その他影響が僅少なものについて、一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ419百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496	14,372
販売用不動産	27,295	40,756
仕掛販売用不動産	41,236	39,345
未成工事支出金	4,623	3,583
貯蔵品	4	4
前渡金	3,393	2,977
その他	1,088	2,173
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	79,089	103,173
固定資産		
有形固定資産	3,566	3,457
無形固定資産	87	87
投資その他の資産	655	836
固定資産合計	4,308	4,381
資産合計	83,398	107,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,824	8,058
工事未払金	11,343	19,050
短期借入金	30,094	28,814
1年内返済予定の長期借入金	3,360	5,504
1年内償還予定の社債	500	530
未払法人税等	12	940
前受金	328	330
賞与引当金	120	—
役員賞与引当金	31	4
その他	979	1,604
流動負債合計	50,593	64,837
固定負債		
社債	1,250	1,500
長期借入金	—	2,037
退職給付引当金	423	425
その他	31	32
固定負債合計	1,705	3,995
負債合計	52,298	68,832

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257	4,257
資本剰余金	3,155	3,155
利益剰余金	23,686	31,309
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,099	38,722
純資産合計	31,099	38,722
負債純資産合計	83,398	107,555

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	105,806
売上原価	103,564
売上総利益	2,242
販売費及び一般管理費	7,910
営業損失(△)	△5,668
営業外収益	
受取賃貸料	64
その他	58
営業外収益合計	123
営業外費用	
支払利息	518
その他	53
営業外費用合計	572
経常損失(△)	△6,117
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失(△)	△6,118
法人税等	520
四半期純損失(△)	△6,638

(第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	33,775
売上原価	36,112
売上総損失(△)	△2,336
販売費及び一般管理費	2,406
営業損失(△)	△4,743
営業外収益	
受取賃貸料	22
その他	13
営業外収益合計	36
営業外費用	
支払利息	186
その他	12
営業外費用合計	199
経常損失(△)	△4,906
税引前四半期純損失(△)	△4,906
法人税等	7
四半期純損失(△)	△4,914

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△6,118
減価償却費	71
引当金の増減額 (△は減少)	151
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	518
固定資産除売却損益 (△は益)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,532
前渡金の増減額 (△は増加)	△415
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,939
前受金の増減額 (△は減少)	△1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△871
未払又は未収消費税等の増減額	990
その他	△23
小計	△7,074
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△511
法人税等の支払額	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△165
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,279
長期借入れによる収入	412
長期借入金の返済による支出	△4,593
社債の償還による支出	△280
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,876
現金及び現金同等物の期首残高	14,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

科目	前年同四半期要約貸借対照表 (平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	6,594
2. たな卸資産	85,653
3. 前渡金	7,772
4. その他	1,999
流動資産合計	102,018
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 土地	2,455
(2) その他	1,004
2. 無形固定資産	61
3. 投資その他の資産	609
固定資産合計	4,131
資産合計	106,150
(負債の部)	
I 流動負債	
1. 支払手形	5,301
2. 短期借入金	33,356
3. 一年内返済予定長期借入金	9,048
4. 一年内償還予定社債	560
5. 未払法人税等	487
6. 前受金	1,051
7. その他	14,319
流動負債合計	64,125
II 固定負債	
1. 社債	1,750
2. 長期借入金	2,078
3. 退職給付引当金	397
4. その他	33
固定負債合計	4,258
負債合計	68,384
(純資産の部)	
I 株主資本	
1. 資本金	4,257
2. 資本剰余金	3,155
3. 利益剰余金	30,353
4. 自己株式	△0
株主資本合計	37,766
純資産合計	37,766
負債、純資産合計	106,150

(2) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	102,762
II 売上原価	90,008
売上総利益	12,753
III 販売費及び一般管理費	7,596
営業利益	5,157
IV 営業外収益	127
V 営業外費用	602
経常利益	4,682
VI 特別利益	201
VII 特別損失	0
税引前四半期純利益	4,883
税金費用	2,024
四半期純利益	2,858

(3) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益	4,883
減価償却費	64
引当金の増加額	126
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	551
たな卸資産の増減額(増加:△)	2,398
前渡金の増減額(増加:△)	△3,683
その他流動資産の増減額(増加:△)	△95
仕入債務の増減額(減少:△)	△4,283
前受金の増減額(減少:△)	291
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△235
未収及び未払消費税等の増減額	△590
解約違約金収入	△100
その他	△45
小計	△719
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△509
解約違約金の受取額	100
法人税等の支払額	△4,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△384
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	2,398
長期借入による収入	4,441
長期借入金の返済による支出	△3,703
社債の償還による支出	△280
株式の発行による収入	59
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,621
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△4,552
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,147
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,594